

紀陽銀行の歩み **130th**
Anniversary

地域の皆さまとともに、130年の歴史を歩んでまいりました。

紀陽銀行は、1895年の創立以来、和歌山県および大阪府を主要エリアとして「地域とともに」130年の歴史を歩んでまいりました。

バブル経済崩壊後には厳しい時代もありましたが、地域の皆さまの温かいご支援のもと、経営戦略・営業体制の大幅な見直しなどダイナミックに変革を繰り返すことで成長し、強固な経営基盤づくりを進めてまいりました。

130年の歴史の中で培った経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



1890 - 1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

1984.3
貸出金残高 1兆円達成

1980.3
預金残高 1兆円達成

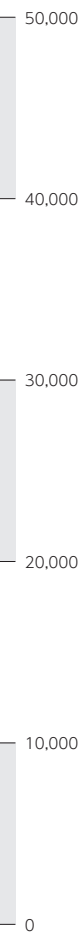
2008.3
預金残高 3兆円達成

2020.3
貸出金残高 3兆円達成

2021.3
預金残高 4兆円達成

2025.3
貸出金残高 4兆円達成

貸出金 預金
(億円)



1895	1900	2000	2010	2020	更なる「飛躍」へ向けた挑戦			
1895	株式会社紀陽貯蓄銀行設立	1995	5月 創立100周年 8月 財団法人紀陽文化財団設立	2012	紀陽堺ビルに大阪本部設置		2024	4月 第7次中期経営計画スタート P27 11月 株主還元方針の変更 P42
1922	普通銀行に転換 商号を「株式会社紀陽銀行」に改称	1995	阪神・淡路大震災	2013	公的資金完済 株式会社紀陽ホールディングスと合併		2025	2月 東貝塚コミュニティプラザが当行初のZEB認証取得 3月 大阪市内に5年ぶりの出店・九条支店オープン 和歌山県発のスタートアップ支援拠点「Key Site」オープン P35 5月 創立130周年 P52 第7次中期経営計画経営指標上方修正 P27 本店建替着手 P52
1948	県外店舗第一号として五条支店開設	1996	紀陽リース株式会社設立 P34	2015	紀陽大阪ビルに融資部大阪分室を設置			
1950	大阪府下第一号店舗として深日支店開設	1996	日本版金融ビッグバン構想	2016	マイナス金利政策開始			
1973	東京・大阪両証券取引所第二部に上場	1997	風説の流布による預金の流出	2017	監査等委員会設置会社へ移行			
1975	東京・大阪両証券取引所第一部に昇格	1999	和歌山県商工信用組合の事業譲受	2020	新型コロナウイルス感染拡大			
1985	紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現 紀陽情報システム株式会社) 設立 P33	2005	ペイオフ完全実施	2021	紀陽情報システム株式会社銀行業高度化等会社認可取得 紀陽キャピタルマネジメント株式会社設立 P34			
1991	シンボルマークの使用を開始 	2006	株式会社紀陽ホールディングス設立 株式会社和歌山銀行と合併 公的資金315億円導入	2022	東京証券取引所プライム市場へ移行 勘定系システムを「BankVision on Azure」 (パブリッククラウド) に移行 長期ビジョン策定			
1991	バブル崩壊	2008	和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行に	2024	マイナス金利政策解除			
1992	「紀陽ピクシス」(現 本業支援推進室) 設置	2008	リーマンショック					
		2011	東日本大震災					

提供：株式会社竹中工務店



提供：株式会社竹中工務店

事業基盤

安定性と成長性を兼ね備えた2つの経営基盤

外部環境

和歌山県



特徴

- リゾート地の白浜や世界遺産に登録されている高野山・熊野エリアなど観光資源・自然資源が豊富

県内総生産
3.7兆円
全国38位

人口
88万人
全国40位

事業所数
4.5万事業所
全国38位



マーケット

- 本州最南端に位置し、温暖な気候から果物が豊かに実る地域
- 国内民間初のロケット発射場「スペースポート紀伊」が誕生

生産量
全国1位
みかん・うめ・柿

スペースポート
経済効果
670億円
10年間

世界遺産
1か所
高野山・熊野古道

※総務省、和歌山県の統計資料等により当行調査

特徴・強み

事業性メインバンクシェア（全国ランキング）

- 和歌山県でのメインバンクシェアは全国2位の水準

1	長崎県	十八親和銀行	84%
2	和歌山県	紀陽銀行	63%
3	島根県	山陰合同銀行	62%
4	奈良県	南都銀行	60%
5	宮崎県	宮崎銀行	60%

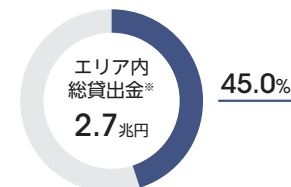
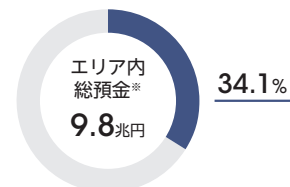
県内メインバンク先数
7,785社

全国2位

※ 出所：帝国データバンク「メインバンク調査2024年」より

和歌山県内金融機関に占める当行シェア

- 預金シェア、貸出金シェアともにトップを誇る



※ 出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2025年度版より

店舗ネットワーク

- 和歌山エリアでは幅広い店舗網に加え、2021年に和歌山営業本部を新設し、質の高い営業体制を構築
- 大阪エリアでは事業性取引拠点を中心に展開し、中小企業向け取引を強化

大阪府

店舗数 42店舗
営業拠点数 37拠点
事業性取引拠点数 22拠点

和歌山県

店舗数 68店舗
営業拠点数 39拠点
事業性取引拠点数 11拠点

Key Site □□P.35

和歌山県発のスタートアップ支援拠点を開設

本部機能の戦略的配置

- エリア特性に応じた本部を大阪に配置し、融資審査や本業支援の提案スピード力を強化

- 大阪市
- 堺市

紀陽大阪ビル

- 融資部大阪分室
- 法人新規開拓室
- リアルエステートファイナンス推進室
- 紀陽情報システム株式会社

紀陽堺ビル

- ソリューション戦略部
- 紀陽リース
- Kiyo Capital Management

大阪府



特徴

- 事業所数、総生産が全国2位の日本有数の経済圏
- 経済規模は和歌山県の約10倍

府内総生産
41兆円
全国2位

人口
876万人
全国3位

事業所数
38.4万事業所
全国2位



マーケット

- 2030年開業予定の統合型リゾートやインバウンド需要の回復により、今後も成長が期待されるマーケット

インバウンド
1,463万人
全国2位

統合型リゾート
経済効果
1兆円/年
2030年

うめきた2期開発
総事業費
6千億円
2027年

※総務省、大阪府の統計資料等により当行調査

外部環境

マネジメントメッセージ

価値創造ストーリー

経営戦略

人的資本経営

ステークホルダーとの価値共創

環境への取り組み

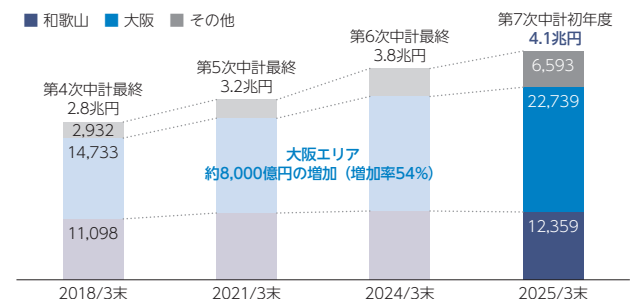
コーポレート・ガバナンス

財務・企業情報

特徴・強み

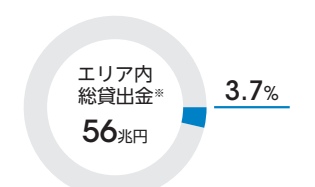
地域別貸出金残高推移

- 大阪エリアで着実な成長を実現



大阪府内金融機関に占める当行シェア

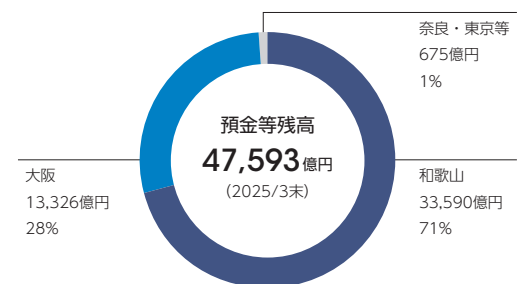
- 更なるシェア拡大の余地は大きい



※ 出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2025年度版より

預金等 地域別構成

- 和歌山での歴史は130年にのぼり、預金等残高の7割超を和歌山エリアが占める



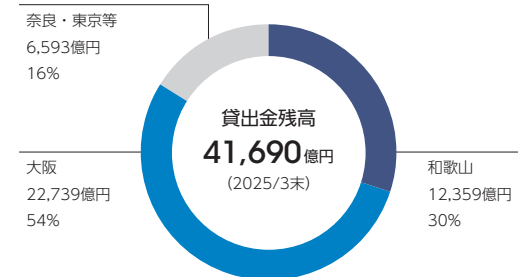
役員・従業員 地域別構成（単位：人）

- 役員・従業員の地域別構成は、和歌山と大阪で同水準となっており、人的基盤についても両エリアを地元とする

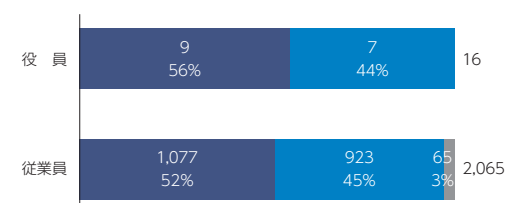
※ 出向者、嘱託行員、パート除く

貸出金 地域別構成

- 大阪への出店は75年前から開始しており、貸出金残高の5割超を大阪エリアが占める



（2025/3末時点）



価値創造プロセス

当行は経営理念「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」のもと、130年の歴史を通じて培ってきた経営資本を最大限に活かし、事業活動による創出価値の最大化を通じて「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループ」をめざします。

INPUT / ACTIVITY / OUTCOME

人的資本

- 従業員数 2,065人
- ソリューション営業人材 518人
- 経営戦略企画人材 38人
- 本部専門人材 84人
- DX人材 958人
- 戦略系グループ会社 271人

知的資本

- 中小企業取引における目利き力
- 本業支援活動のノウハウ
- グループ機能の活用による高度な課題解決力

社会関係資本

- 130年の歴史で培ったリレーション
- 店舗ネットワーク
和歌山68店舗、大阪42店舗、奈良2店舗、東京1店舗
- エリア特性に応じた各種本部機能
- 事業性コアカスタマー数 9,761先
- 産官学との連携

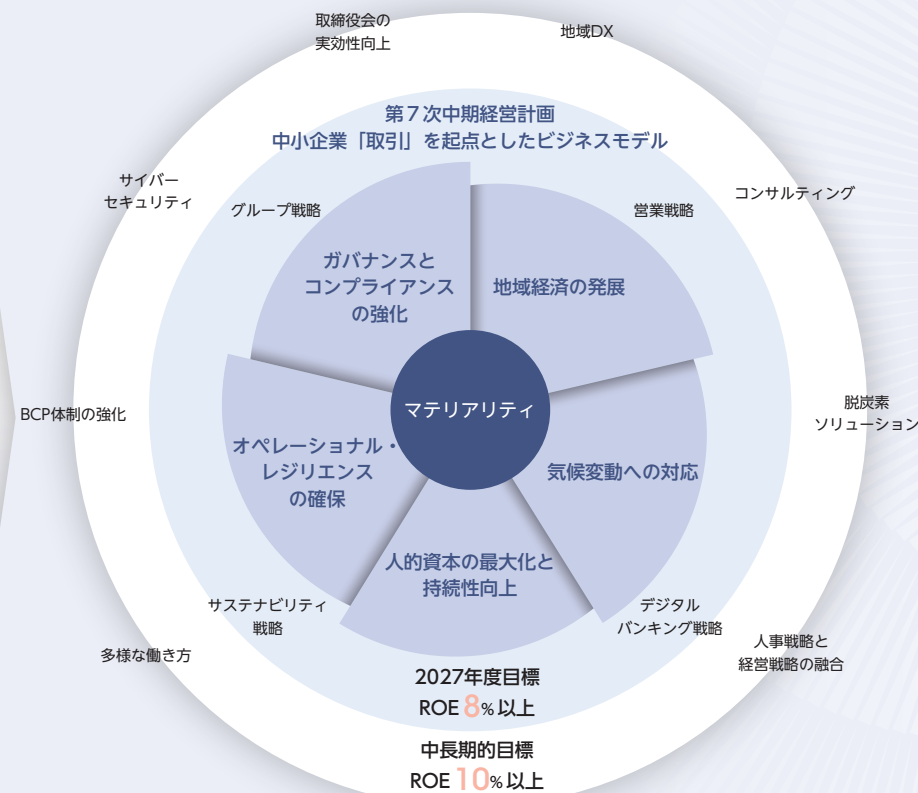
財務資本

- 預金調達 4兆7,593億円
- 貸出資産 4兆1,690億円
- 自己資本比率（連結）12.05%

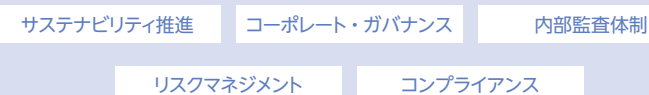
自然資本

- 電気使用量 11,730千kwh
- 豊かな自然環境
- 地域の観光資源

マテリアリティに基づいた経営戦略と事業活動



持続的な成長を支える経営基盤



経営理念

経営資本の増強

外部環境

- 人口減少・少子高齢化
- 金融政策の変更
- 金融規制緩和
- デジタル技術の進展
- 環境問題に対する意識の高まり

社会課題解決への貢献

社会価値の創出

地域

- 地域経済の活性化
- 地域DX高度化
- 新たな雇用の創出

お客さま

- 質の高い金融サービスの提供
- 本業支援による経営課題の解決
- 理想のライフプランの実現

未来世代

- 新たなビジネスの創出・成長支援
- 持続可能な地域社会
- カーボンニュートラルの実現

役職員

- 働きがいのある職場
- 自律的キャリアの実現
- ダイバーシティ & インクルージョン

株主

- RORA向上
- 積極的な対話
- 株主還元の充実

企業価値の向上

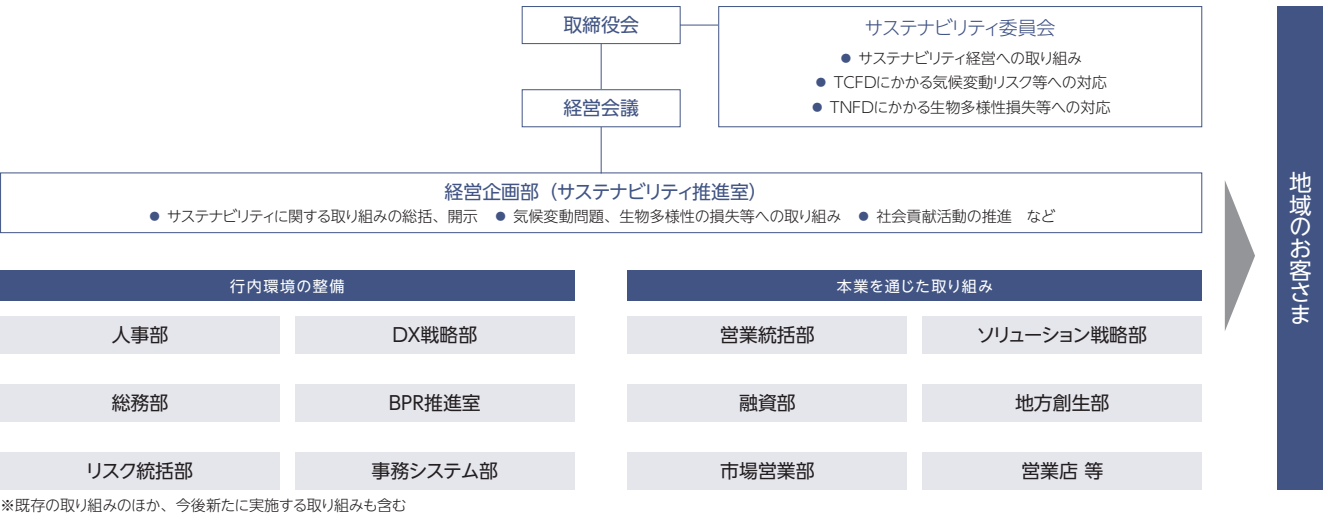
お客さまとの価値共創と
企業変革への挑戦を続け、
人が未来を創造する
地域金融グループ

サステナビリティ経営

サステナブルな地域社会実現への貢献には、当行が持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営を高度化する必要があります。

当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。

サステナビリティ推進体制



責任ある投融資に向けた取組方針

基本方針

投融資の取り組みにあたっては、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこなう。

一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

積極的に支援する分野

環境や社会に与えるポジティブな影響が大きく、地域の持続的発展に寄与する、右記に示す取り組みに対して投融資取引をおこなう際には積極的に支援する。

- ① 森林資源や生物多様性の保全や環境負荷軽減に資する取り組み
- ② 再生可能エネルギー等の脱炭素社会への移行にかかる取り組み
- ③ 非財務情報の把握を前提とした顧客課題の解決に資する取り組み
- ④ 地域振興や地域の雇用創出・維持につながる取り組み

リスク・負の影響を低減する分野

環境や社会に与えるネガティブな影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引をおこなう際には十分に留意する。

- ① 兵器
- ② 石炭火力発電
- ③ 森林伐採
- ④ パーム油農園開発

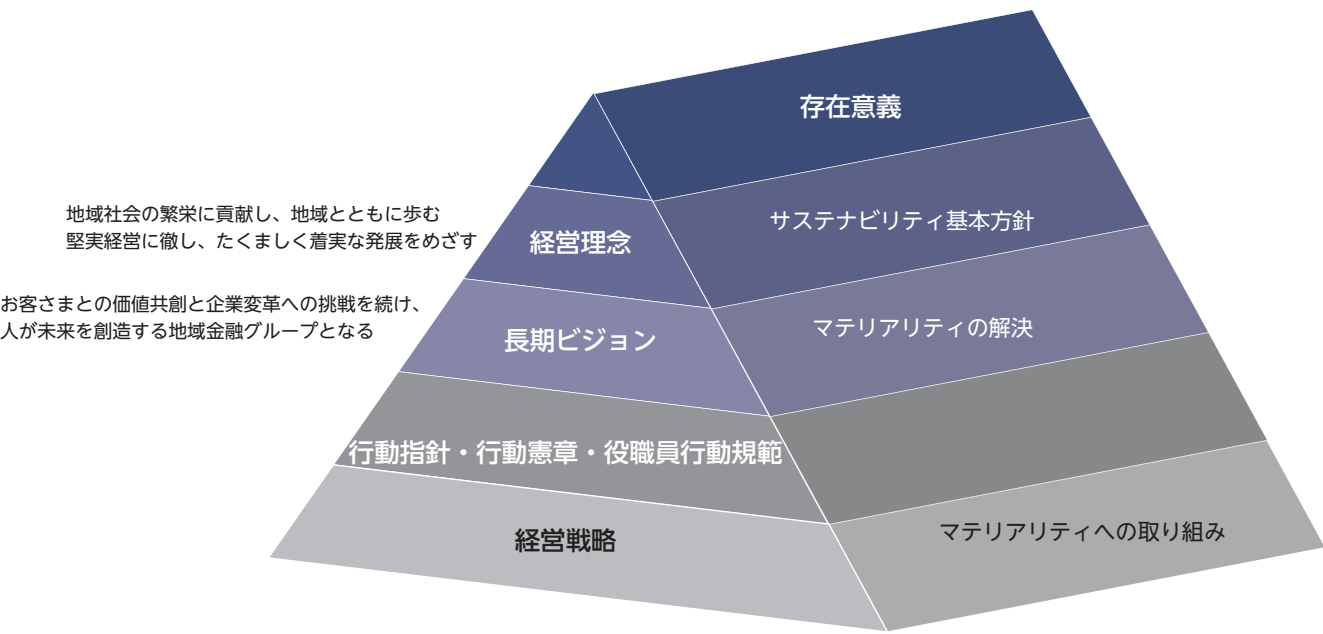
サステナビリティ基本方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」を不変の使命であり存在意義と捉え、地域経済の成長と社会課題の解決の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会および地域から取り組みが強く求められており、かつ当行グループの持続的な企業経営に重大な影響を及ぼすものをマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、中長期的な視点から解決に向けた取り組みをおこなってまいります。

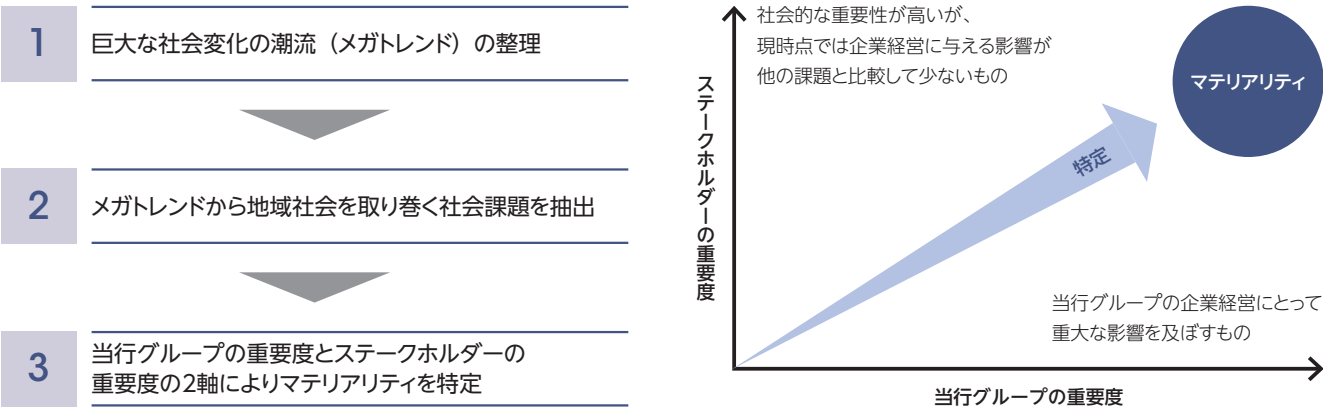
サステナビリティ基本方針（2023年6月策定）

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取り組みを推進します。



マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

重要な社会課題および地域の課題に対する当行グループの企業活動における役割を明確化するため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、取り組みを関連付けて示すことで地域金融機関として持続的な地域社会への貢献を示します。

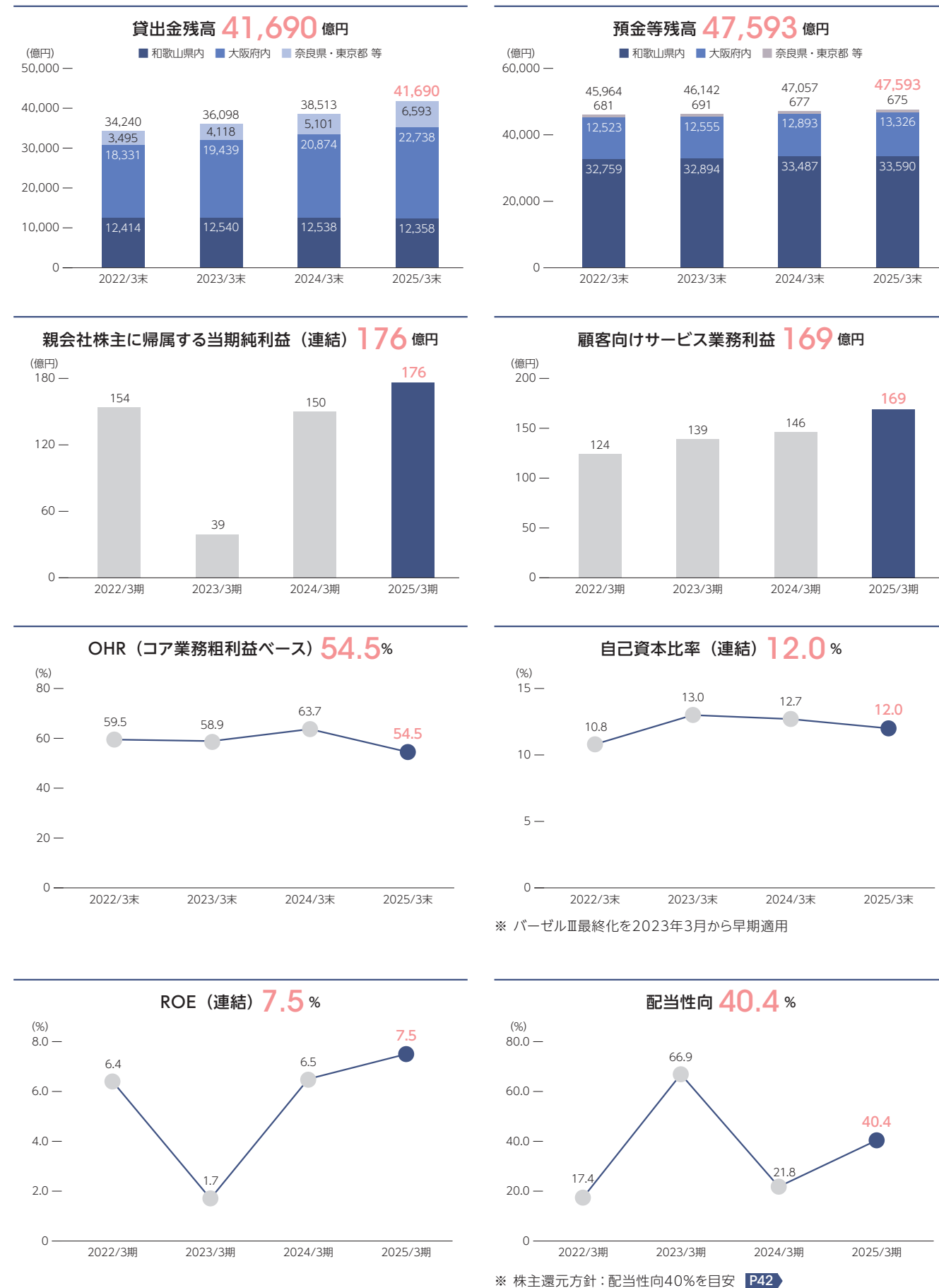


■ マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ(重要課題)	リスクと機会		主な取組み	サステナビリティKPI	2024年度実績	2026年度 第7次中計最終年度	2032年度 長期ビジョン達成時	
地域経済の発展 P53	リスク	事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働人口減少による地域の生産力の低下	- 事業者への本業支援の強化 - 創業・スタートアップ支援の強化 - 事業者に対するDX提案	本業付加価値【長期ビジョンKPI】	495億円	550億円	800億円	
				創業支援相談先数	累計117件	累計370件	累計1,500件	
	機会	融資および本業支援による 事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による 地域経済の活性化		DX関連事業の受託件数	累計16件	累計100件	累計300件	
人的資本の 最大化と持続性向上 P43	リスク	環境整備不足による 優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	- 人事戦略と経営戦略の融合 - 働きがいのある職場づくり - 多様な働き方に対する環境整備	本業支援人的資本ROI【長期ビジョンKPI】	0.93倍	1倍以上	1倍以上	
					ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値	95.7百万円	100百万円	130百万円
					ソリューション営業人材の配置人数	518人	536人	620人
	機会	人的資本経営の実践による企業価値の向上		エンゲージメントスコア（総合）	70.8	70以上	72以上	
				エンゲージメントスコア（挑戦する風土）	63	60以上	70以上	
				エンゲージメントスコア（キャリア機会の提供）	73	75以上	80以上	
				時差勤務・在宅勤務等の利用者数	379人	400人以上	500人以上	
ガバナンスと コンプライアンスの強化 P62	リスク	取締役会の機能不全による 不適切な企業統治 不祥事の発生による 金融機関としての信用の失墜	- 取締役会の実効性評価 - 行動憲章・役職員行動規範の浸透 - 人権方針の浸透	外部機関評価による取締役会の実効性向上	外部機関評価による 取締役会の実効性評価実施	外部機関評価導入	外部機関評価導入	
	機会	取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による 営業基盤の確立		継続的な実施および各方針の浸透	—	—	—	
気候変動への対応 P57	リスク	環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	- サステナブルファイナンスの推進 - TCFDを活用した気候変動対応 - 脱炭素に関するソリューション営業の展開	サステナブルファイナンス実行額	累計4,303億円	累計7,000億円（2029年度目標）		
					CO ₂ 排出量削減割合（2013年度比）	75%	70%（2030年度目標）	
		機会		地域脱炭素化による 事業者の収益機会の創出	脱炭素ソリューション実績件数	累計61件	累計180件	累計800件
オペレーショナル・ レジリエンスの確保 P75	リスク	大規模災害による金融インフラの停止 情報流出（サイバー攻撃等）による 信用の失墜	- 激甚災害に対するBCP体制強化 - サイバーセキュリティの強化	継続的な実施および取組内容の高度化	「緊急時対策マニュアル」改定 「金融分野におけるサイバー セキュリティに関するガイドライン」 評価実施	—	—	
	機会	顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上						

2025年5月に「本業付加価値」「本業支援人的資本ROI」「ソリューション営業人材一人あたりの本業付加価値」の目標値を上方修正いたしました。
※ 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値（本業の売上高）を示す（計算式：貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）
※ 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す（計算式：顧客向けサービス業務利益÷人件費）
※ 累計は2024年4月以降分を集計（サステナブルファイナンス実行額のみ2022年4月以降分を集計）

財務ハイライト



非財務ハイライト

